

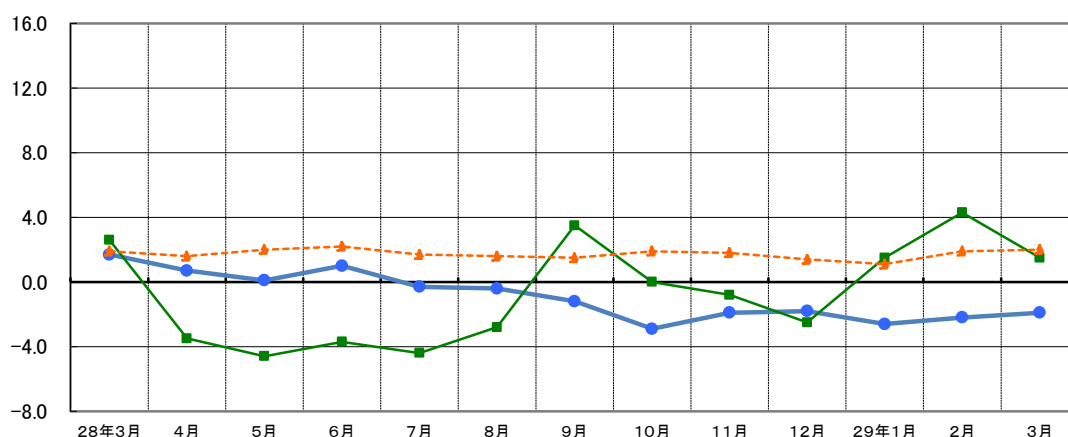
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

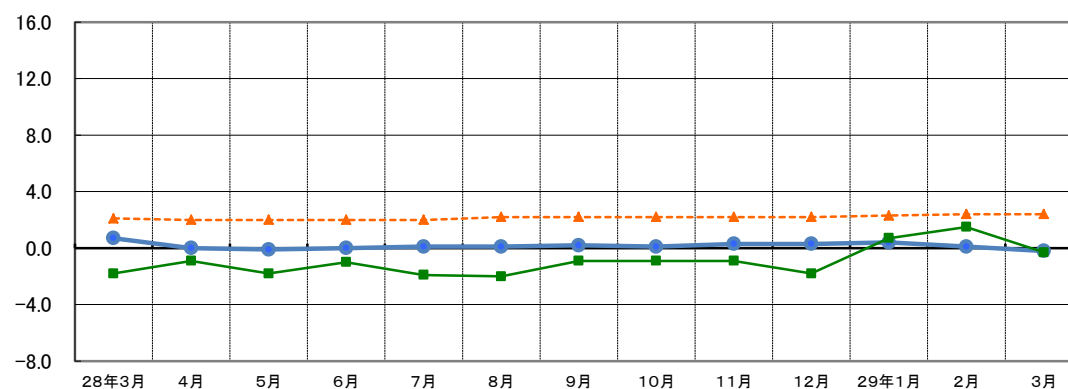
〈平成29年3月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) -▲- 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成29年3月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.9%減
所定外労働時間	前年同月比 1.5%増
常用労働者数	前年同月比 2.0%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、262,534円で、前年同月比 3.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,601円で、前年同月比 1.9%減であり、特別に支払われた給与は、12,933円で、前年同月差 5,919円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,844円で、前年同月比 1.9%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.1%減、きまって支給する給与が2.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.7時間で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、137.0時間で、前年同月比 1.7%減であり、所定外労働時間は、11.7時間で、前年同月比 1.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 4.1%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、488,232人で、前年同月比 2.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.0%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、289,458円で、前年同月比 1.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,806円で、前年同月比 0.3%増であり、特別に支払われた給与は、14,652円で、前年同月差 6,071円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、247,156円で、前年同月比 0.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.1%減、きまって支給する給与が0.0%横ばいであった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、154.6時間で、前年同月比 1.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、141.0時間で、前年同月比 1.2%減であり、所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比 0.5%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.1時間で、前年同月比 5.9%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、269,281人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.9%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	所定内給与		所定外給与		円	円		
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
調査産業計	262 534	△ 3.8	249 601	△ 1.9	228 844	△ 1.9	20 757	△ 1.4	12 933	△ 5 919		
建設業	292 478	1.4	290 876	0.8	269 563	2.4	21 313	△ 15.8	1 602	1 602		
製造業	312 377	△ 1.3	288 634	△ 0.7	252 917	△ 0.9	35 717	1.1	23 743	△ 2 260		
電気・ガス・熱供給・水道業	436 158	x	436 158	x	387 498	x	48 660	x	0	x		
情報通信業	283 319	△ 5.3	280 058	△ 3.5	257 211	△ 4.9	22 847	14.2	3 261	△ 5 583		
運輸業，郵便業	291 603	△ 3.9	277 271	△ 0.7	235 626	△ 3.3	41 645	16.9	14 332	△ 9 641		
卸売業，小売業	221 622	△ 3.7	194 846	△ 3.9	182 498	△ 4.5	12 348	7.9	26 776	△ 700		
金融業，保険業	362 622	△ 32.5	354 933	△ 32.5	336 052	△ 34.0	18 881	16.4	7 689	△ 3 665		
不動産業，物品賃貸業	211 610	△ 23.7	211 610	△ 23.7	201 814	△ 12.8	9 796	△ 78.8	0	0		
学術研究，専門・技術サービス業	308 398	△ 3.3	307 769	△ 0.2	284 721	△ 0.2	23 048	0.6	629	△ 9 849		
宿泊業，飲食サービス業	95 388	△ 1.0	94 908	△ 1.3	89 132	△ 1.4	5 776	△ 0.7	480	368		
生活関連サービス業，娯楽業	178 233	18.9	176 770	18.5	169 151	19.7	7 619	△ 4.1	1 463	689		
教育，学習支援業	382 598	3.9	349 118	9.8	344 716	10.3	4 402	△ 11.6	33 480	△ 16 989		
医療，福祉	250 382	△ 3.0	249 538	1.8	232 260	3.1	17 278	△ 12.9	844	△ 11 812		
複合サービス事業	296 077	7.7	296 077	15.3	269 027	8.2	27 050	241.0	0	△ 18 197		
サービス業（他に分類されないもの）	222 652	△ 7.3	219 502	△ 2.7	202 841	△ 2.6	16 661	△ 3.2	3 150	△ 11 523		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	入職率	離職率		
																	前年同月差	前年同月比
調査産業計	19.3	△ 0.4	148.7	△ 1.4	137.0	△ 1.7	11.7	1.5	488 232	2.0	30.0	1.65	2.82					
建設業	21.8	△ 0.4	176.9	△ 2.0	163.2	△ 1.0	13.7	△ 12.0	36 007	1.2	5.5	0.82	0.84					
製造業	19.8	△ 0.5	162.8	△ 3.0	146.7	△ 3.8	16.1	4.1	95 566	1.2	16.1	1.53	1.40					
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	x	161.4	x	145.9	x	15.5	x	2 351	x	3.3	0.00	0.63					
情報通信業	18.4	△ 1.0	152.5	△ 5.5	136.7	△ 8.3	15.8	29.4	3 256	2.0	19.7	0.00	0.61					
運輸業，郵便業	20.4	△ 0.9	175.2	△ 0.3	148.3	△ 3.3	26.9	20.6	37 986	△ 3.9	12.4	0.59	1.58					
卸売業，小売業	18.8	△ 0.7	135.3	△ 2.4	127.2	△ 2.2	8.1	△ 7.4	80 341	2.7	50.9	1.79	1.27					
金融業，保険業	20.4	△ 0.2	165.1	2.9	155.0	1.1	10.1	42.5	13 087	△ 2.0	6.9	1.04	2.25					
不動産業，物品賃貸業	21.3	△ 0.3	158.6	△ 13.4	152.4	△ 3.0	6.2	△ 76.1	3 313	△ 4.7	35.2	2.13	2.85					
学術研究，専門・技術サービス業	19.9	△ 1.1	164.3	△ 6.2	151.6	△ 5.9	12.7	△ 9.6	11 917	10.0	13.6	0.74	1.91					
宿泊業，飲食サービス業	15.5	△ 0.7	94.3	△ 1.6	89.6	△ 1.8	4.7	1.7	36 614	9.6	85.7	6.19	7.92					
生活関連サービス業，娯楽業	17.2	△ 0.2	126.0	1.5	119.4	1.3	6.6	5.0	12 384	1.5	54.1	1.25	3.44					
教育，学習支援業	19.4	0.5	157.6	5.4	142.1	3.1	15.5	34.3	27 781	△ 4.4	21.2	0.10	13.28					
医療，福祉	19.3	0.7	143.0	1.7	137.2	2.6	5.8	△ 15.5	89 856	4.0	27.7	1.37	1.85					
複合サービス事業	19.3	△ 0.8	157.3	△ 1.5	146.2	△ 3.5	11.1	34.7	5 168	△ 1.7	18.3	0.27	0.29					
サービス業（他に分類されないもの）	19.8	△ 0.3	139.5	△ 3.7	129.3	△ 4.2	10.2	1.6	32 249	2.6	28.3	2.08	2.14					

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年2月	89.9	3.7	90.3	3.8	101.8	1.7	102.2	1.8	102.0	2.6	99.6	1.9
4月	84.5	△ 0.1	84.3	△ 0.1	100.3	0.7	100.1	0.6	97.5	△ 3.5	101.6	1.6
5月	86.7	△ 1.7	86.4	△ 1.5	99.3	0.1	99.0	0.4	91.4	△ 4.6	102.2	2.0
6月	129.2	△ 2.9	129.1	△ 2.9	100.6	1.0	100.5	1.0	92.2	△ 3.7	102.6	2.2
7月	122.9	△ 0.2	123.1	0.5	99.6	△ 0.3	99.8	0.4	96.7	△ 4.4	102.5	1.7
8月	86.1	0.0	86.2	0.6	99.4	△ 0.4	99.5	0.2	89.6	△ 2.8	102.4	1.6
9月	82.6	△ 1.4	82.3	△ 1.1	99.5	△ 1.2	99.1	△ 1.1	102.0	3.5	102.3	1.5
10月	83.5	△ 2.9	83.0	△ 2.9	100.0	△ 2.9	99.4	△ 2.9	103.8	0.0	102.4	1.9
11月	88.4	△ 0.2	88.1	△ 0.3	99.7	△ 1.9	99.4	△ 1.9	104.7	△ 0.8	102.6	1.8
12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			所定内給与		所定外給与					
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月差	前年同月差		
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	289 458	△ 1.8	274 806	0.3	247 156	0.3	27 650	△ 0.8	14 652	△ 6 071
建 設 業	303 064	1.6	303 064	1.6	273 929	1.0	29 135	6.8	0	0
製 造 業	341 500	0.1	315 247	1.0	273 224	0.8	42 023	2.0	26 253	△ 2 326
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	327 327	3.9	324 037	3.9	300 555	5.4	23 482	△ 12.4	3 290	△ 3
運 輸 業, 郵 便 業	299 550	△ 3.5	278 947	0.6	238 138	△ 0.9	40 809	9.6	20 603	△ 12 908
卸 売 業, 小 売 業	193 136	△ 9.2	179 217	0.3	167 434	1.8	11 783	△ 17.3	13 919	△ 20 199
金 融 業, 保 険 業	390 688	6.5	385 921	5.2	364 218	8.1	21 703	△ 26.3	4 767	4 767
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	165 990	△ 4.6	165 990	△ 4.7	161 161	△ 4.7	4 829	△ 6.1	0	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	363 893	△ 2.3	363 893	△ 0.8	331 700	0.1	32 193	△ 9.3	0	△ 5 824
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	126 952	2.6	126 952	3.0	115 327	2.3	11 625	10.9	0	△ 431
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	149 985	7.1	149 981	7.0	145 343	8.4	4 638	△ 22.5	4	△ 64
教 育, 学 習 支 援 業	376 785	△ 3.8	327 715	0.1	322 811	0.3	4 904	△ 17.6	49 070	△ 14 538
医 療, 福 祉	285 729	△ 2.0	285 434	△ 1.1	261 085	△ 0.8	24 349	△ 5.3	295	△ 2 550
複 合 サ ー ビ ス 事 業	266 205	△ 2.9	266 205	0.1	225 736	△ 12.7	40 469	418.8	0	△ 7 752
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	195 902	△ 1.7	195 739	△ 0.9	173 855	△ 0.1	21 884	△ 7.6	163	△ 1 315

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.5	△ 0.3	154.6	△ 1.3	141.0	△ 1.2	13.6	△ 0.5		
建 設 業	22.4	0.2	190.9	0.7	173.5	3.4	17.4	△ 19.6		
製 造 業	20.0	△ 0.2	168.4	△ 0.9	150.3	△ 1.5	18.1	5.9		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	18.7	△ 1.0	157.4	△ 3.5	144.7	△ 3.1	12.7	△ 8.1		
運 輸 業, 郵 便 業	20.2	△ 0.6	174.2	△ 0.2	146.3	△ 2.5	27.9	14.4		
卸 売 業, 小 売 業	18.2	△ 0.7	126.1	△ 2.7	119.7	△ 1.2	6.4	△ 23.5		
金 融 業, 保 険 業	21.4	0.3	173.6	2.5	164.1	4.5	9.5	△ 23.8		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.4	△ 0.8	141.3	△ 4.7	138.4	△ 5.5	2.9	48.1		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	△ 0.9	168.0	△ 4.1	153.2	△ 4.1	14.8	△ 4.6		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.1	△ 0.2	110.9	3.9	101.8	3.1	9.1	13.6		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16.0	△ 0.1	116.2	1.6	109.8	2.2	6.4	△ 7.5		
教 育, 学 習 支 援 業	18.8	0.0	144.7	△ 2.0	136.1	△ 1.7	8.6	△ 7.8		
医 療, 福 祉	19.7	△ 0.1	153.2	△ 1.1	145.7	△ 0.7	7.5	△ 7.6		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.9	0.0	163.0	△ 0.4	149.4	△ 0.6	13.6	2.2		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.2	△ 0.4	134.1	△ 2.8	120.4	△ 3.1	13.7	△ 0.3		

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動	
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
人	%		
269 281	1.1	23.9	1.21 3.03
11 012	0.5	3.9	0.91 0.66
76 171	0.5	11.3	0.97 1.33
x	x	x	x
1 348	3.7	7.1	0.00 1.46
25 101	△ 4.4	6.8	0.66 2.14
29 438	3.5	63.5	1.53 1.62
4 598	△ 3.6	1.8	0.87 0.93
616	1.4	48.5	3.77 2.79
5 082	8.8	9.3	0.00 3.02
8 857	0.7	74.4	4.39 5.13
6 040	△ 1.6	54.5	0.68 2.42
18 567	△ 1.0	25.6	0.11 16.56
58 381	3.4	20.9	1.54 1.83
2 334	2.8	15.3	0.60 0.64
20 052	3.7	34.4	2.01 2.80

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年2月	87.0	2.6	87.3	2.6	100.9	0.4	101.3	0.5	100.5	△ 2.8	98.5	1.2
4月	83.6	△ 0.9	83.4	△ 1.1	101.4	0.2	101.2	0.1	96.0	△ 6.5	101.5	1.3
5月	86.2	△ 4.0	85.9	△ 3.7	99.4	△ 0.6	99.1	△ 0.3	88.8	△ 9.7	102.0	1.4
6月	135.4	△ 4.5	135.3	△ 4.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	88.8	△ 8.4	102.2	1.5
7月	124.3	0.8	124.5	1.5	98.9	△ 1.2	99.1	△ 0.5	88.8	△ 11.0	101.9	1.1
8月	81.9	1.2	82.0	1.8	99.8	0.5	99.9	1.1	88.8	△ 3.9	101.7	1.1
9月	81.0	0.9	80.7	1.0	100.1	0.8	99.7	1.0	96.9	△ 0.7	101.7	1.2
10月	82.0	△ 0.2	81.5	△ 0.2	100.4	△ 0.2	99.8	△ 0.2	99.8	0.0	101.9	1.6
11月	88.8	2.2	88.5	2.0	100.4	△ 0.2	100.1	△ 0.3	98.3	△ 2.9	101.9	1.6
12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年3月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	262 534	249 601	228 844	20 757	12 933	334 856	315 379	19 477	180 491	174 981	5 510
D 建設業	292 478	290 876	269 563	21 313	1 602	322 452	321 522	930	173 286	169 009	4 277
E 製造業	312 377	288 634	252 917	35 717	23 743	367 461	337 730	29 731	163 446	155 892	7 554
F 電気・ガス・熱供給・水道業	436 158	436 158	387 498	48 660	0	460 458	460 458	0	279 669	279 669	0
G 情報通信業	283 319	280 058	257 211	22 847	3 261	321 673	319 390	2 283	229 227	224 586	4 641
H 運輸業，郵便業	291 603	277 271	235 626	41 645	14 332	325 870	307 702	18 168	177 075	175 563	1 512
I 卸売業，小売業	221 622	194 846	182 498	12 348	26 776	320 607	271 324	49 283	127 323	121 988	5 335
J 金融業，保険業	362 622	354 933	336 052	18 881	7 689	463 544	454 617	8 927	266 825	260 310	6 515
K 不動産業，物品賃貸業	211 610	211 610	201 814	9 796	0	270 984	270 984	0	155 399	155 399	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	308 398	307 769	284 721	23 048	629	366 682	366 682	0	206 711	204 983	1 728
M 宿泊業，飲食サービス業	95 388	94 908	89 132	5 776	480	118 297	116 915	1 382	84 502	84 450	52
N 生活関連サービス業，娯楽業	178 233	176 770	169 151	7 619	1 463	264 269	261 912	2 357	109 643	108 893	750
O 教育，学習支援業	382 598	349 118	344 716	4 402	33 480	416 597	396 143	20 454	351 054	305 490	45 564
P 医療，福祉	250 382	249 538	232 260	17 278	844	375 376	372 669	2 707	217 669	217 313	356
Q 複合サービス事業	296 077	296 077	269 027	27 050	0	358 620	358 620	0	228 197	228 197	0
R サービス業(他に分類されないもの)	222 652	219 502	202 841	16 661	3 150	272 334	268 131	4 203	130 729	129 528	1 201
E09,10 食料品・たばこ	163 269	162 346	152 782	9 564	923	225 821	224 817	1 004	126 441	125 565	876
E11 繊維工業	144 616	144 477	129 118	15 359	139	220 891	220 571	320	108 283	108 231	52
E14 バルブ・紙	272 156	271 569	240 527	31 042	587	352 186	351 295	891	117 773	117 773	0
E15 印刷・同関連業	254 569	254 486	219 394	35 092	83	282 204	282 087	117	187 795	187 795	0
E16,E17 化学、石油・石炭	398 838	385 293	351 384	33 909	13 545	407 306	395 256	12 050	330 265	304 611	25 654
E19 ゴム製品	375 085	339 669	289 706	49 963	35 416	400 253	363 292	36 961	207 069	181 972	25 097
E21 窯業・土石製品	310 463	309 335	290 234	19 101	1 128	354 323	352 914	1 409	137 714	137 693	21
E22 鉄鋼業	340 094	340 094	287 561	52 533	0	352 886	352 886	0	215 422	215 422	0
E24 金属製品製造業	410 619	283 341	252 461	30 880	127 278	453 277	307 795	145 482	218 369	173 132	45 237
E28 電子・デバイス	366 187	361 334	316 302	45 032	4 853	400 074	395 519	4 555	250 449	244 580	5 869
E31 輸送用機械器具	348 781	346 107	275 487	70 620	2 674	365 217	362 392	2 825	189 323	188 108	1 215
ES1 E 一括分 1	262 713	262 713	225 908	36 805	0	310 776	310 776	0	163 585	163 585	0
ES2 E 一括分 2	275 483	275 483	262 782	12 701	0	322 251	322 251	0	159 509	159 509	0
ES3 E 一括分 3	370 063	288 141	244 905	43 236	81 922	414 261	319 836	94 425	186 641	156 606	30 035
I-1 卸売業	350 136	264 345	246 092	18 253	85 791	433 957	317 877	116 080	184 627	158 643	25 984
I-2 小売業	163 373	163 345	153 674	9 671	28	237 046	237 006	40	112 569	112 550	19
M75 宿泊業	114 601	114 601	106 828	7 773	0	116 979	116 979	0	112 826	112 826	0
MS M 一括分	87 650	86 976	82 004	4 972	674	119 107	116 875	2 232	75 435	75 366	69
P83 医療業	305 041	304 670	276 327	28 343	371	522 397	521 844	553	254 857	254 528	329
PS P 一括分	192 093	190 745	185 267	5 478	1 348	246 725	242 133	4 592	175 904	175 517	387

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年3月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計			男				女				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	148.7	137.0	11.7	20.2	166.6	149.7	16.9	18.4	128.4	122.6	5.8
D 建設業	21.8	176.9	163.2	13.7	22.5	185.9	169.6	16.3	19.3	141.2	138.0	3.2
E 製造業	19.8	162.8	146.7	16.1	20.3	172.8	153.6	19.2	18.5	135.9	128.2	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	161.4	145.9	15.5	19.5	163.5	147.4	16.1	19.5	147.0	135.7	11.3
G 情報通信業	18.4	152.5	136.7	15.8	18.0	151.3	134.8	16.5	18.9	154.3	139.5	14.8
H 運輸業，郵便業	20.4	175.2	148.3	26.9	20.7	183.8	152.3	31.5	19.4	146.2	135.0	11.2
I 卸売業，小売業	18.8	135.3	127.2	8.1	19.9	161.3	147.4	13.9	17.8	110.7	108.0	2.7
J 金融業，保険業	20.4	165.1	155.0	10.1	20.5	172.1	158.8	13.3	20.3	158.5	151.4	7.1
K 不動産業，物品賃貸業	21.3	158.6	152.4	6.2	21.7	173.8	164.8	9.0	20.9	144.3	140.7	3.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.9	164.3	151.6	12.7	20.4	169.9	156.8	13.1	19.1	154.8	142.7	12.1
M 宿泊業，飲食サービス業	15.5	94.3	89.6	4.7	14.7	100.5	94.4	6.1	15.9	91.3	87.3	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.2	126.0	119.4	6.6	20.2	163.7	153.4	10.3	14.8	96.0	92.3	3.7
O 教育，学習支援業	19.4	157.6	142.1	15.5	18.9	157.9	141.5	16.4	19.9	157.3	142.7	14.6
P 医療，福祉	19.3	143.0	137.2	5.8	20.2	158.0	149.3	8.7	19.1	139.2	134.1	5.1
Q 複合サービス事業	19.3	157.3	146.2	11.1	20.2	165.6	152.2	13.4	18.3	148.2	139.7	8.5
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	139.5	129.3	10.2	20.4	155.3	141.3	14.0	18.6	110.4	107.3	3.1
E09,10 食料品・たばこ	19.2	139.2	129.2	10.0	20.3	158.9	141.7	17.2	18.5	127.7	121.9	5.8
E11 繊維工業	16.2	117.7	109.4	8.3	17.3	129.2	115.5	13.7	15.7	112.2	106.4	5.8
E14 パルプ・紙	18.3	143.3	132.0	11.3	18.9	157.7	141.6	16.1	17.0	115.4	113.5	1.9
E15 印刷・同関連業	19.8	171.4	151.0	20.4	19.8	176.7	152.9	23.8	19.9	158.5	146.3	12.2
E16,E17 化学、石油・石炭	20.2	161.9	149.7	12.2	20.2	162.5	149.9	12.6	19.7	156.8	148.0	8.8
E19 ゴム製品	19.7	169.3	148.0	21.3	19.7	171.3	148.6	22.7	19.5	156.8	144.6	12.2
E21 窯業・土石製品	19.4	154.7	146.0	8.7	20.3	164.7	154.1	10.6	15.9	115.0	113.9	1.1
E22 鉄鋼業	20.4	170.2	154.4	15.8	20.5	171.0	154.2	16.8	19.7	162.1	155.9	6.2
E24 金属製品製造業	20.9	175.0	157.6	17.4	21.0	179.0	160.8	18.2	20.3	157.0	143.4	13.6
E28 電子・デバイス	18.9	170.5	150.8	19.7	18.9	174.0	151.8	22.2	19.0	158.5	147.4	11.1
E31 輸送用機械器具	19.2	180.1	156.3	23.8	19.2	184.1	158.9	25.2	18.3	140.2	130.9	9.3
ES1 E一括分1	21.2	176.0	155.0	21.0	21.8	187.9	163.9	24.0	19.8	151.5	136.6	14.9
ES2 E一括分2	21.3	171.8	164.2	7.6	21.5	180.5	171.6	8.9	20.8	150.0	145.8	4.2
ES3 E一括分3	20.7	172.0	149.8	22.2	21.1	180.3	154.1	26.2	19.3	137.6	131.9	5.7
I-1 卸売業	19.6	153.0	144.1	8.9	19.9	165.7	154.4	11.3	18.8	127.9	123.8	4.1
I-2 小売業	18.5	127.3	119.5	7.8	19.8	158.0	142.2	15.8	17.6	106.2	103.9	2.3
M75 宿泊業	16.5	117.8	111.8	6.0	15.4	116.3	110.3	6.0	17.4	119.0	112.9	6.1
MS M一括分	15.1	84.8	80.7	4.1	14.3	90.7	84.5	6.2	15.4	82.5	79.2	3.3
P83 医療業	19.7	148.0	139.0	9.0	20.0	165.7	150.4	15.3	19.6	143.9	136.4	7.5
PS P一括分	18.9	137.8	135.3	2.5	20.4	151.4	148.4	3.0	18.5	133.8	131.4	2.4

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年3月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	494 028	8 133	13 929	488 232	146 390	30.0	263 224	2 962	7 353
D 建 設 業	36 014	294	301	36 007	1 997	5.5	28 778	91	98
E 製 造 業	95 446	1 461	1 341	95 566	15 408	16.1	69 808	694	871
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 366	0	15	2 351	78	3.3	2 049	0	15
G 情 報 通 信 業	3 276	0	20	3 256	640	19.7	1 921	0	20
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 363	228	605	37 986	4 709	12.4	29 612	117	575
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 920	1 434	1 013	80 341	40 923	50.9	38 971	787	541
J 金 融 業 , 保 険 業	13 247	138	298	13 087	905	6.9	6 461	94	192
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 337	71	95	3 313	1 166	35.2	1 639	6	50
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12 058	89	230	11 917	1 621	13.6	7 730	0	220
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	37 261	2 305	2 952	36 614	31 363	85.7	12 484	486	1 656
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 662	158	436	12 384	6 700	54.1	5 593	96	172
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 001	31	4 251	27 781	5 901	21.2	15 435	6	2 105
P 医 療 , 福 祉	90 284	1 238	1 666	89 856	24 861	27.7	18 814	149	411
Q 複 合 サービス 事 業	5 169	14	15	5 168	945	18.3	2 683	14	0
R サービス業(他に分類されないもの)	32 268	672	691	32 249	9 112	28.3	20 943	422	427

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	258 833	34 099	13.2	230 804	5 171	6 576	229 399	112 291	49.0
D 建 設 業	28 771	341	1.2	7 236	203	203	7 236	1 656	22.9
E 製 造 業	69 631	3 330	4.8	25 638	767	470	25 935	12 078	46.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 034	0	0.0	317	0	0	317	78	24.6
G 情 報 通 信 業	1 901	277	14.6	1 355	0	0	1 355	363	26.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 154	1 938	6.6	8 751	111	30	8 832	2 771	31.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	39 217	9 789	25.0	40 949	647	472	41 124	31 134	75.7
J 金 融 業 , 保 険 業	6 363	57	0.9	6 786	44	106	6 724	848	12.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 595	324	20.3	1 698	65	45	1 718	842	49.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 510	561	7.5	4 328	89	10	4 407	1 060	24.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	11 314	8 423	74.4	24 777	1 819	1 296	25 300	22 940	90.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 517	1 529	27.7	7 069	62	264	6 867	5 171	75.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 336	2 174	16.3	16 566	25	2 146	14 445	3 727	25.8
P 医 療 , 福 祉	18 552	2 657	14.3	71 470	1 089	1 255	71 304	22 204	31.1
Q 複 合 サービス 事 業	2 697	161	6.0	2 486	0	15	2 471	784	31.7
R サービス業(他に分類されないもの)	20 938	2 527	12.1	11 325	250	264	11 311	6 585	58.2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年3月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	289 458	274 806	247 156	27 650	14 652	353 357	334 014	19 343	205 539	197 048	8 491
D 建設業	303 064	303 064	273 929	29 135	0	315 263	315 263	0	230 293	230 293	0
E 製造業	341 500	315 247	273 224	42 023	26 253	384 310	353 174	31 136	187 162	178 513	8 649
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	327 327	324 037	300 555	23 482	3 290	377 681	374 768	2 913	240 920	236 982	3 938
H 運輸業，郵便業	299 550	278 947	238 138	40 809	20 603	329 625	303 812	25 813	194 276	191 910	2 366
I 卸売業，小売業	193 136	179 217	167 434	11 783	13 919	303 847	278 261	25 586	119 682	113 504	6 178
J 金融業，保険業	390 688	385 921	364 218	21 703	4 767	468 500	462 609	5 891	319 313	315 578	3 735
K 不動産業，物品賃貸業	165 990	165 990	161 161	4 829	0	172 795	172 795	0	162 248	162 248	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	363 893	363 893	331 700	32 193	0	401 654	401 654	0	191 648	191 648	0
M 宿泊業，飲食サービス業	126 952	126 952	115 327	11 625	0	173 153	173 153	0	102 678	102 678	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	149 985	149 981	145 343	4 638	4	224 563	224 552	11	107 921	107 921	0
O 教育，学習支援業	376 785	327 715	322 811	4 904	49 070	398 006	370 039	27 967	354 172	282 614	71 558
P 医療，福祉	285 729	285 434	261 085	24 349	295	394 974	394 649	325	248 545	248 260	285
Q 複合サービス事業	266 205	266 205	225 736	40 469	0	310 714	310 714	0	199 048	199 048	0
R サービス業(他に分類されないもの)	195 902	195 739	173 855	21 884	163	253 117	252 991	126	99 492	99 265	227
E09,10 食料品・たばこ	170 074	168 674	155 441	13 233	1 400	225 690	224 352	1 338	129 539	128 093	1 446
E11 繊維工業	244 963	244 644	211 052	33 592	319	324 334	323 829	505	174 276	174 122	154
E14 パルプ・紙	297 649	296 887	258 566	38 321	762	360 045	358 990	1 055	135 096	135 096	0
E15 印刷・同関連業	293 892	293 767	242 038	51 729	125	306 931	306 777	154	238 244	238 244	0
E16,E17 化学、石油・石炭	394 069	391 638	356 395	35 243	2 431	401 376	398 824	2 552	327 131	325 804	1 327
E19 ゴム製品	374 211	346 258	294 803	51 455	27 953	398 922	367 844	31 078	188 108	183 693	4 415
E21 窯業・土石製品	371 725	369 916	339 282	30 634	1 809	380 228	378 262	1 966	277 947	277 865	82
E22 鉄鋼業	342 886	342 886	289 168	53 718	0	355 920	355 920	0	215 635	215 635	0
E24 金属製品製造業	486 652	307 433	274 322	33 111	179 219	540 384	336 750	203 634	240 341	173 043	67 298
E28 電子・デバイス	366 187	361 334	316 302	45 032	4 853	400 074	395 519	4 555	250 449	244 580	5 869
E31 輸送用機械器具	348 781	346 107	275 487	70 620	2 674	365 217	362 392	2 825	189 323	188 108	1 215
ES1 E 一括分 1	285 636	285 636	243 140	42 496	0	327 265	327 265	0	183 567	183 567	0
ES2 E 一括分 2	279 231	279 231	258 555	20 676	0	314 025	314 025	0	188 844	188 844	0
ES3 E 一括分 3	406 382	300 808	253 282	47 526	105 574	464 085	339 943	124 142	189 457	153 687	35 770
I-1 卸売業	306 440	264 731	237 578	27 153	41 709	386 637	337 735	48 902	172 601	142 897	29 704
I-2 小売業	136 480	136 457	132 360	4 097	23	213 209	213 150	59	105 805	105 796	9
M75 宿泊業	150 290	150 290	134 667	15 623	0	192 095	192 095	0	124 671	124 671	0
MS M 一括分	112 604	112 604	103 436	9 168	0	159 436	159 436	0	90 303	90 303	0
P83 医療業	344 443	343 951	308 246	35 705	492	533 947	533 349	598	287 836	287 376	460
PS P 一括分	197 800	197 800	190 457	7 343	0	229 777	229 777	0	184 755	184 755	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年3月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.5	154.6	141.0	13.6	20.1	168.4	149.6	18.8	18.8	136.3	129.6	6.7
D 建設業	22.4	190.9	173.5	17.4	22.5	194.2	174.8	19.4	21.7	171.2	165.8	5.4
E 製造業	20.0	168.4	150.3	18.1	20.2	174.1	153.7	20.4	19.4	148.5	138.3	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.7	157.4	144.7	12.7	19.2	163.6	148.6	15.0	17.9	146.9	138.1	8.8
H 運輸業，郵便業	20.2	174.2	146.3	27.9	20.6	181.1	149.2	31.9	19.1	150.2	136.4	13.8
I 卸売業，小売業	18.2	126.1	119.7	6.4	19.2	153.7	141.5	12.2	17.6	107.8	105.3	2.5
J 金融業，保険業	21.4	173.6	164.1	9.5	20.5	173.3	161.5	11.8	22.1	173.8	166.4	7.4
K 不動産業，物品賃貸業	19.4	141.3	138.4	2.9	19.3	139.6	139.2	0.4	19.4	142.2	137.9	4.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.0	168.0	153.2	14.8	20.1	171.9	155.0	16.9	19.4	150.1	145.0	5.1
M 宿泊業，飲食サービス業	17.1	110.9	101.8	9.1	17.8	129.2	116.3	12.9	16.6	101.3	94.2	7.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.0	116.2	109.8	6.4	19.5	155.6	145.1	10.5	14.0	94.1	90.0	4.1
O 教育，学習支援業	18.8	144.7	136.1	8.6	18.1	144.5	135.3	9.2	19.5	144.9	137.0	7.9
P 医療，福祉	19.7	153.2	145.7	7.5	20.5	161.9	151.6	10.3	19.5	150.2	143.7	6.5
Q 複合サービス事業	19.9	163.0	149.4	13.6	20.5	167.7	153.8	13.9	18.9	155.8	142.8	13.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	134.1	120.4	13.7	19.7	154.9	135.2	19.7	18.4	98.9	95.4	3.5
E09,10 食料品・たばこ	19.0	147.1	133.1	14.0	19.9	162.1	140.7	21.4	18.4	136.3	127.6	8.7
E11 繊維工業	21.9	174.6	156.7	17.9	21.0	174.0	152.3	21.7	22.8	175.1	160.6	14.5
E14 パルプ・紙	18.3	144.2	130.6	13.6	18.5	155.3	137.6	17.7	17.8	115.3	112.4	2.9
E15 印刷・同関連業	20.1	187.0	157.2	29.8	20.1	187.6	157.3	30.3	20.4	184.5	156.7	27.8
E16,E17 化学、石油・石炭	20.3	163.1	150.5	12.6	20.3	163.4	150.5	12.9	19.9	160.8	151.1	9.7
E19 ゴム製品	19.8	170.0	148.4	21.6	19.8	171.5	148.7	22.8	19.7	158.4	145.8	12.6
E21 窯業・土石製品	19.6	159.6	148.8	10.8	19.6	160.0	148.6	11.4	19.9	154.6	150.2	4.4
E22 鉄鋼業	20.2	167.9	152.8	15.1	20.3	168.8	152.7	16.1	19.5	159.7	154.2	5.5
E24 金属製品製造業	20.3	170.9	154.3	16.6	20.5	177.4	158.1	19.3	19.7	141.6	137.1	4.5
E28 電子・デバイス	18.9	170.5	150.8	19.7	18.9	174.0	151.8	22.2	19.0	158.5	147.4	11.1
E31 輸送用機械器具	19.2	180.1	156.3	23.8	19.2	184.1	158.9	25.2	18.3	140.2	130.9	9.3
ES1 E 一括分 1	21.1	180.0	156.4	23.6	21.4	186.9	161.5	25.4	20.1	163.1	143.9	19.2
ES2 E 一括分 2	21.1	179.9	167.4	12.5	21.4	185.3	170.9	14.4	20.2	165.9	158.3	7.6
ES3 E 一括分 3	20.9	173.4	150.0	23.4	21.3	182.6	154.7	27.9	19.3	138.7	132.4	6.3
I-1 卸売業	18.8	153.6	141.3	12.3	19.6	171.6	154.9	16.7	17.4	123.4	118.5	4.9
I-2 小売業	18.0	112.4	109.0	3.4	18.8	134.0	126.8	7.2	17.7	103.7	101.8	1.9
M75 宿泊業	17.6	122.6	112.9	9.7	18.3	133.6	123.9	9.7	17.1	115.8	106.1	9.7
MS M 一括分	16.7	103.7	95.0	8.7	17.5	126.0	110.7	15.3	16.4	93.1	87.5	5.6
P83 医療業	19.8	158.9	148.6	10.3	20.4	170.2	154.3	15.9	19.6	155.5	146.9	8.6
PS P 一括分	19.7	144.6	141.4	3.2	20.6	151.8	148.3	3.5	19.3	141.6	138.5	3.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年3月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	274 275	3 307	8 301	269 281	64 465	23.9	155 765	1 249	4 194
D 建 設 業	10 985	100	73	11 012	429	3.9	9 406	50	23
E 製 造 業	76 446	740	1 015	76 171	8 589	11.3	59 809	496	637
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 368	0	20	1 348	96	7.1	868	0	20
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 478	168	545	25 101	1 718	6.8	19 899	57	515
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 464	452	478	29 438	18 679	63.5	11 764	151	186
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 601	40	43	4 598	82	1.8	2 202	16	19
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	610	23	17	616	299	48.5	220	6	11
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 240	0	158	5 082	472	9.3	4 307	0	148
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 923	392	458	8 857	6 586	74.4	3 072	133	153
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 147	42	149	6 040	3 290	54.5	2 179	38	1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 221	25	3 679	18 567	4 760	25.6	11 426	6	1 816
P 医 療 ， 福 祉	58 547	904	1 070	58 381	12 191	20.9	14 962	97	329
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 335	14	15	2 334	357	15.3	1 397	14	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 211	407	566	20 052	6 898	34.4	12 702	185	321

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	152 820	14 794	9.7	118 510	2 058	4 107	116 461	49 671	42.7
D 建 設 業	9 433	263	2.8	1 579	50	50	1 579	166	10.5
E 製 造 業	59 668	2 126	3.6	16 637	244	378	16 503	6 463	39.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	848	5	0.6	500	0	0	500	91	18.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 441	538	2.8	5 579	111	30	5 660	1 180	20.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 729	3 472	29.6	17 700	301	292	17 709	15 207	85.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 199	0	0.0	2 399	24	24	2 399	82	3.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	215	130	60.5	390	17	6	401	169	42.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 159	287	6.9	933	0	10	923	185	20.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 052	1 688	55.3	5 851	259	305	5 805	4 898	84.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 216	632	28.5	3 968	4	148	3 824	2 658	69.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	9 616	1 803	18.8	10 795	19	1 863	8 951	2 957	33.0
P 医 療 ， 福 祉	14 730	2 177	14.8	43 585	807	741	43 651	10 014	22.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 411	98	6.9	938	0	15	923	259	28.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 566	1 564	12.4	7 509	222	245	7 486	5 334	71.3

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年3月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	335 567	317 266	288 742	28 524	18 301	20.9	173.8	158.0	15.8	346 535	2 405	7 170	341 842
	E 製 造 業	353 329	325 255	283 438	41 817	28 074	20.5	174.2	155.9	18.3	80 409	641	882	80 158
	I 卸 売 業 , 小 売 業	356 324	302 768	279 879	22 889	53 556	20.8	177.0	162.0	15.0	39 604	142	330	39 418
	P 医 療 , 福 祉	306 733	305 613	282 924	22 689	1 120	20.8	163.5	155.9	7.6	65 458	630	1 213	64 995
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	91 465	91 104	88 541	2 563	361	15.7	90.0	88.0	2.0	147 493	5 728	6 759	146 390
	E 製 造 業	96 397	95 494	91 946	3 548	903	16.4	102.5	98.0	4.5	15 037	820	459	15 408
	I 卸 売 業 , 小 売 業	90 596	89 869	87 775	2 094	727	16.9	94.9	93.4	1.5	40 316	1 292	683	40 923
	P 医 療 , 福 祉	102 433	102 314	99 242	3 072	119	15.5	89.7	88.3	1.4	24 826	608	453	24 861

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	349 177	330 067	294 763	35 304	19 110	20.6	173.5	156.6	16.9	207 626	1 689	4 519	204 816
	E 製 造 業	370 212	340 774	294 168	46 606	29 438	20.3	175.0	155.5	19.5	67 810	508	724	67 582
	I 卸 売 業 , 小 売 業	362 847	327 484	298 378	29 106	35 363	20.2	174.3	159.5	14.8	10 754	59	56	10 759
	P 医 療 , 福 祉	327 686	327 321	298 122	29 199	365	20.7	166.2	157.4	8.8	46 388	630	898	46 190
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	101 597	100 971	97 398	3 573	626	16.1	94.9	92.0	2.9	66 649	1 618	3 782	64 465
	E 製 造 業	115 817	114 597	108 603	5 994	1 220	17.8	117.3	109.6	7.7	8 636	232	291	8 589
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 488	93 907	92 092	1 815	1 581	17.1	98.4	96.8	1.6	18 710	393	422	18 679
	P 医 療 , 福 祉	126 211	126 181	120 269	5 912	30	16.2	103.8	101.3	2.5	12 159	274	172	12 191

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成29年3月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 965	309 437	272 071	37 366	17 528	19.7	160.8	145.3	15.5
	男	397 062	370 788	-	-	26 274	20.1	172.2	151.9	20.3
	女	224 077	219 387	-	-	4 690	19.1	144.0	135.5	8.5
事業所規模 30～99人	計	250 578	238 908	221 330	17 578	11 670	19.4	148.1	136.6	11.5
	男	303 425	292 001	-	-	11 424	20.1	164.0	147.0	17.0
	女	188 624	176 665	-	-	11 959	18.6	129.4	124.3	5.1
事業所規模 5～29人	計	229 176	218 372	206 156	12 216	10 804	19.1	141.5	132.1	9.4
	男	308 114	288 443	-	-	19 671	20.3	164.0	149.8	14.2
	女	154 359	151 959	-	-	2 400	18.0	120.1	115.3	4.8

〈参考〉全国の結果(平成29年3月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	277 512	△ 0.4
きまって支給する給与 (円)	260 511	△ 0.2
所定内給与 (円)	240 821	△ 0.1
特別に支払われた給与 (円)	17 001	△ 3.6
出勤日数 (日)	18.6	※ △ 0.4
総実労働時間 (時間)	144.4	△ 1.9
所定内労働時間 (時間)	133.2	△ 2.0
所定外労働時間 (時間)	11.2	△ 0.3
常用労働者数 (千人)	49 026	2.4
パートタイム労働者数 (千人)	14 944	1.8
入職率 (%)	1.84	※ △ 0.11
離職率 (%)	2.30	※ △ 0.11

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年3月	100.7	0.7	101.0	0.7	102.1	△ 1.8	100.2	2.1
4月	101.5	0.0	101.6	0.3	103.0	△ 0.9	101.6	2.0
5月	99.6	△ 0.1	99.6	0.4	94.9	△ 1.8	101.9	2.0
6月	100.5	0.0	100.6	0.4	96.6	△ 1.0	102.4	2.0
7月	100.4	0.1	100.7	0.6	97.6	△ 1.9	102.6	2.0
8月	99.7	0.1	100.0	0.7	93.0	△ 2.0	102.7	2.2
9月	100.0	0.2	100.2	0.9	97.6	△ 0.9	102.7	2.2
10月	100.4	0.1	99.9	0.0	100.2	△ 0.9	102.9	2.2
11月	100.4	0.3	99.9	0.0	101.2	△ 0.9	103.2	2.2
12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.0	2.4
3月	100.5	△ 0.2	100.5	△ 0.5	101.8	△ 0.3	102.6	2.4

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

(4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

(5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

(6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。

・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

3 日本標準産業分類の改訂について

・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年5月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」